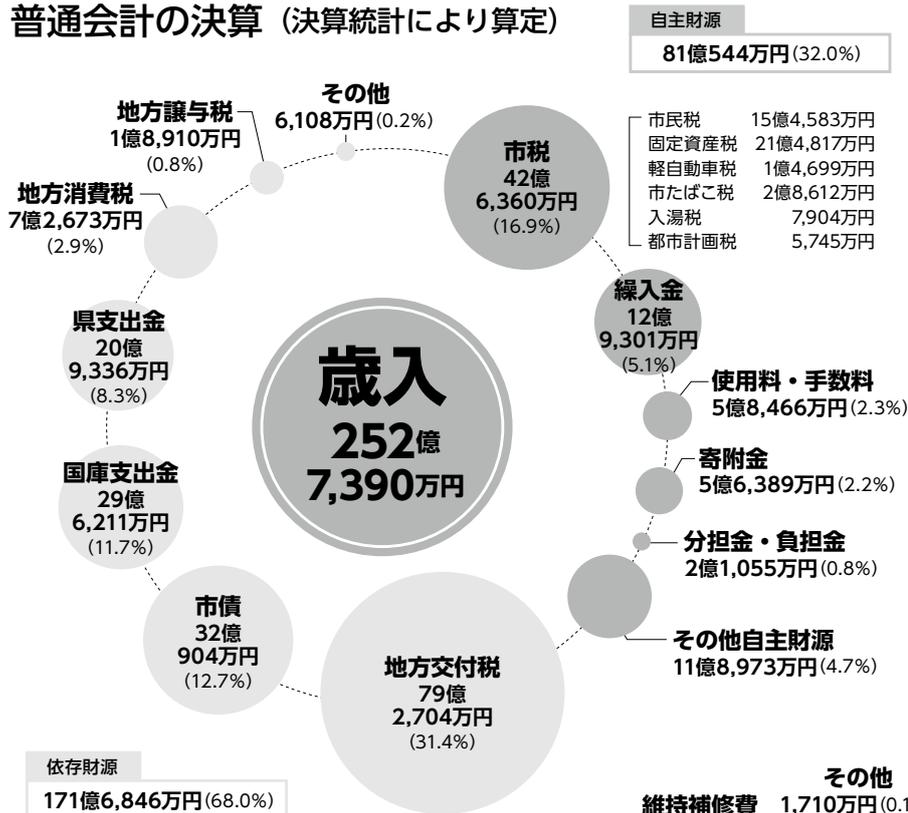


平成28年度 決算状況を報告します

平成28年度の一般会計、各特別会計および企業会計の決算がまとまり、市議会12月定例会で認定されました。決算統計で算定した普通会計は、歳入総額が252億7,390万円（前年度比6.1%増）、歳出総額が240億2,553万円（前年度比6.9%増）となっています。歳入から歳出を差し引いた形式収支は12億4,837万円（黒字）で、そこから次年度に繰り越す財源を差し引いた実質収支は10億2,970万円（黒字）でした。

普通会計の決算（決算統計により算定）



歳入の状況

主な減少要因

地熱開発理解促進関連事業支援補助金や学校施設環境改善交付金対象事業などの減により、国庫支出金が前年度と比べて4億9,254万円減少しました。

主な増加要因

保育所緊急整備事業や公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業などの増により、県支出金が2億4,791万円増加。また、ふるさと納税返礼品事業により寄附金が3億2,882万円増加、庁舎大規模改修事業などに伴い市債が3億5,228万円増加しました。

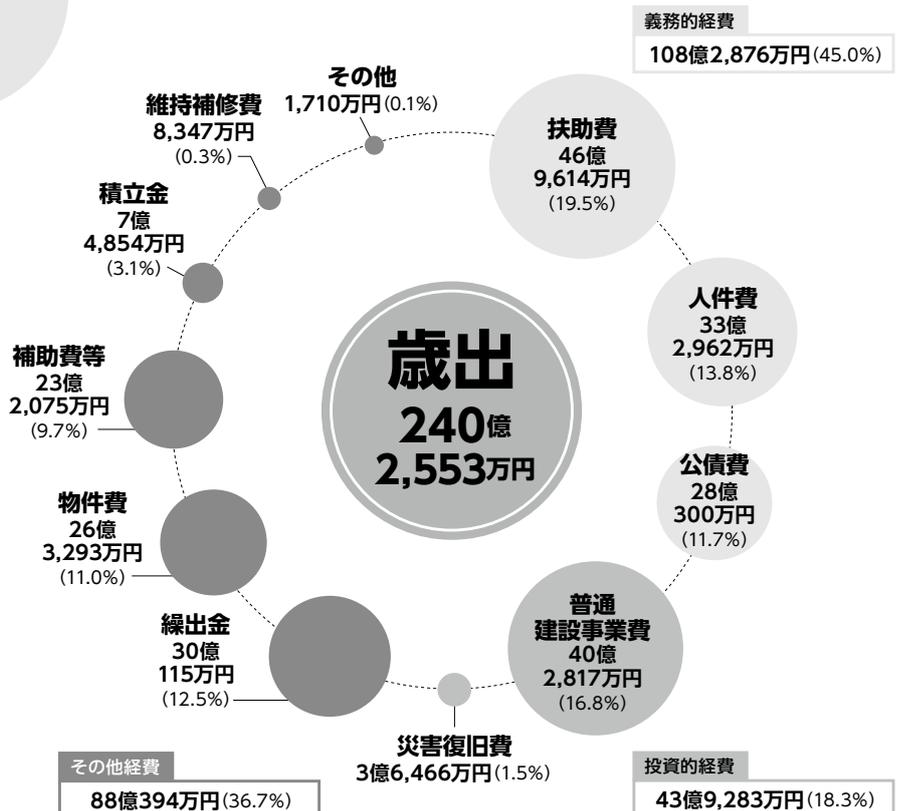
歳出の状況

主な減少要因

職員数の削減や共済費の標準報酬制移行に伴い、人件費が前年と比べて2億909万円減少しました。

主な増加要因

指宿庁舎大規模改修事業や小学校体育館耐震化事業などで、普通建設事業費が5億2,204万円増加。また、公共施設整備基金やふるさと応援基金などの積立金が2億7,519万円増加しました。



各会計決算の比較

市の会計には、一般会計のほか6つの特別会計と公営企業（水道事業）会計があります。保険料や使用料など特定の収入とその使い道が決まっているものについては、それぞれの収支を明確にするために一般会計と区別しています。

国民健康保険特別会計は、平成25年度を除いて平成22年度から平成27年度まで赤字決算が続いていましたが、平成28年度は黒字決算となり、平成28年度は全ての会計で黒字決算となりました。

| 区 分 | 歳入 (A) | 歳出 (B) | 差引 (A-B) | 歳出の前年度比 | |
|------------------|-------------|-------------|------------|-----------|--------|
| 一 般 会 計 | 253億 711万円 | 240億5,874万円 | 12億4,837万円 | 6.9% | |
| 特 別 会 計 | 国民健康保険 | 86億8,796万円 | 85億6,981万円 | 1億1,815万円 | -2.6% |
| | 後期高齢者医療 | 6億2,936万円 | 6億2,660万円 | 276万円 | 3.1% |
| | 介護保険 | 47億9,052万円 | 45億5,650万円 | 2億3,402万円 | 2.9% |
| | 温泉配給事業 | 3,953万円 | 3,829万円 | 124万円 | -2.1% |
| | 唐船峡そうめん流し事業 | 2億3,461万円 | 2億2,477万円 | 984万円 | -0.0% |
| | 公共下水道事業 | 11億6,238万円 | 11億2,913万円 | 3,325万円 | -42.7% |
| 小 計 | 155億4,436万円 | 151億4,510万円 | 3億9,926万円 | -5.7% | |
| 水道事業会計（収益的収支） | 7億5,802万円 | 6億6,278万円 | 9,524万円 | 4.4% | |
| 合 計 | 416億 949万円 | 398億6,662万円 | 17億4,287万円 | 1.7% | |

主な実施事業と決算額

住環境の整備

| | |
|-------------|-----------|
| ごみ処理事業 | 2億3,166万円 |
| 住宅リフォーム助成事業 | 1,021万円 |

住みやすい町なみ整備

| | |
|--------------|-----------|
| 道路新設改良事業 | 5億9,413万円 |
| 十町・湊土地区画整理事業 | 2億7,443万円 |

市民の安全・安心

| | |
|----------------|---------|
| 浜児ヶ水分団消防車庫整備事業 | 4,547万円 |
| 交通安全施設整備事業 | 1,622万円 |

健康・福祉・子育て推進

| | |
|------------------|-----------|
| 健幸ポイントプロジェクト推進事業 | 1,375万円 |
| 子ども医療費助成事業 | 1億2,266万円 |

教育環境の充実

| | |
|-----------------|-----------|
| 学校施設耐震化・大規模改修事業 | 4億4,291万円 |
| 指宿総合体育館応急復旧事業 | 1,435万円 |

地域活性化と産業振興

| | |
|------------|---------|
| 共生・協働推進事業 | 4,028万円 |
| 建築物耐震化促進事業 | 1,048万円 |

主な財政指数

| 区 分 | 平成28年度(A) | 平成27年(B) | 増減(A-B) |
|-----------|-------------|-------------|------------|
| 財政力指数 | 0.38 | 0.38 | 0.0 |
| 経常収支比率 | 89.7% | 86.2% | 3.5% |
| 実質公債費比率 | 8.3% | 8.3% | 0.0% |
| 将来負担比率 | 36.1% | 37.1% | -1.0% |
| 財政調整基金積立金 | 26億1,182万円 | 30億3,162万円 | -4億1,980万円 |
| 地方債残高 | 247億9,760万円 | 241億7,853万円 | 6億1,907万円 |

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は、黒字のため計上していません。

- ・**財政力指数**…地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど自主財源の割合が高く財政力が強いとされる
- ・**経常収支比率**…財政構造の弾力性を示すもので、低いほど財政運営に弾力性があり、高いほど硬直化が進んでいることを示す
- ・**実質公債費比率**…一般会計の公債費に、特別会計と一部事務組合の公債費に充当された繰出金などを加えた、実質的な公債費の割合
- ・**将来負担比率**…地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など、将来負担すべき実質的な負債の割合
- ・**財政調整基金**…災害より生じる予期せぬ支出や、緊急性の高い大規模な建設事業の経費などに充てるための貯金
- ・**地方債**…地方公共団体が必要な財源を確保するために、国や民間の金融機関から借り入れる長期借入金

本市の財政状況と今後の見通し

行財政改革行動計画に基づいた補助金・負担金の見直しや受益者負担の適正化、組織機構の見直しなどで歳出抑制が図られ、有利な国・県補助事業の導入で基金残高が増加するなど、合併当初と比較して改善しています。

今後は、老朽化した公共施設の耐震化対策や国体開催に向けた体育施設整備、指宿港海岸整備、さらに社会保障費など扶助費の増加や、国保・後期・介護保険特別会計への繰出金の増加など、大きな財政負担が見込まれます。

☎財政課財政係 ☎141